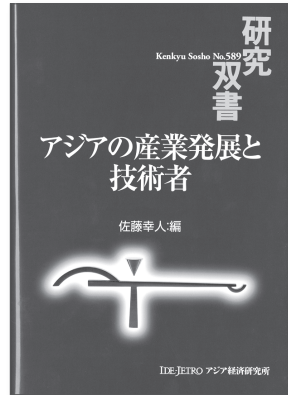


佐藤 幸人 編

『アジアの産業発展と技術者』

研究双書 No. 五八九 アジア経済研究所



本書はアジア諸国の産業発展における技術者の位置づけや行動に焦点を当てている。産業発展において技術は重要な要素であり、技術的な発展において技術者は中心的な役割を果たす。したがって、彼らに注目することによって、アジアの産業発展に対する理解を深められるのではないかと、本書は考えた。分析の対象としたのは韓国、台湾、フィリピン、中国である。

本書が主として取り組んだ課題は、技術者はどのように育成され、そしてどのようにその能力を発揮し、その結果、どのように産業発展に寄与してきたか、またそれはどのような産業発展のメカニズムに基づいていたのかである。本書で明らかになったことは、韓国においては一九七〇年代、政府主導メカニズムによる重化学工業化の一環として、理工系の高等教育に重点が置かれ、技術者が養成されたこと、彼らは重化学工業化の担い手である財閥傘下の大企業に吸収されていったことである。また、フィリピンについては一種の悪循環が観察された。フィリピンでは電子産業の発展は外資系企業主体

のメカニズムに基づいていて、研究開発は低調である。その結果、技術者の能力を活かせる場が限られているため、技術者の多くは海外に職を求めた。そのことが国内の技術的發展をいっそう停滞させている。

本書の課題はもうひとつある。それは産業発展のメカニズムはどのように変化してきたのである。上述の第一の課題においては、技術者は既に構築された産業発展メカニズムを前提として受動的に行動するものとしている。一方、第二の課題では産業発展メカニズムが変わりうるものであることを明示的に想定している。上述のように、一九七〇年代の韓国の産業発展メカニズムは、政府によって構築されたものだった。さらに、本書では政府や企業はかりでなく、技術者が能動的にメカニズムを変化させようと考えている。実際、既に拙著『台湾ハイテク産業の生成と発展』（岩波書店、二〇〇七年）で論じたように、今日の台湾経済を支えるハイテク産業は、技術者たちが起業したり、国家プロジェクトに積極的に参加したりすることで生み出された。研

究会を組織した出発点に立ち返るならば、技術者が産業を生み出し、発展させるという発展メカニズムが、台湾ハイテク産業の他にもあるのかどうか確かめたいという動機がそこにはあった。本書では台湾ハイテク産業と同じメカニズムは観察されなかったものの、関連する興味深い現象が見つかった。韓国では財閥系大企業が一貫して産業発展を牽引しているが、その内部では技術者出身の経営者のプレゼンスが増している。フィリピンではIMTという台湾のハイテク企業とよく似た企業が現れたが、産業発展メカニズムの形成には至っていない。一方、台湾自身ではかつてのスタートアップが巨大化し、ハイテク産業の発展を主導するようになったこと、それにもない技術者の起業というメカニズムは後退していることが明らかになった。

本書の意義は三点にまとめられる。第一に、各国の産業発展に対する理解を深めることができた。韓国、台湾、フィリピンについては既に述べたとおりである。中国についても、一九九〇年代半ばに企業が研究開発志向に転換したということが示されている。第二の意義は、アジアの産業発展に対する包括的な理解への寄与である。現在における韓国、台湾とフィリピンとの経済発展の大きなギャップをみるならば、技術者を産業発展のメカニズムに組み込むことの重要性が浮かび上がる。韓国と台湾の企業において技術者は重要な役割を果たしているのに対し、フィリピンでは技術者の多くが海外に流出している。また中国のケース

も技術者の役割の重要性を支持していると考えられる。一九九〇年代半ばに中国の企業が研究開発志向に転じ、技術者を積極的に採用するようになったことが、今日まで続く成長を支えているのかもしれない。

韓国と台湾を比べると、技術者の産業発展メカニズムへの組み込みにおける相違と共通点が見えてくる。韓国では政府が企業に対して技術を高め、そのために技術者を採用することを強く求めた。一方、台湾では技術者の能動的な行動が新しいメカニズムをつくっていった。これは韓国の経済発展が政府主導であり、台湾が民間主導であったというこれまでの研究結果と合致する。同時に韓国と台湾には共通性もある。それはどちらにおいても、技術者を産業発展メカニズムの重要な要素として包含することは、静態的な経済合理性をはるかに超えた試みだったことである。韓国政府は経済の不安定化を招きながらも、強力に産業政策を推進し、技術者を企業システムに組み込んだ。台湾において当初起業に挑んだ技術者は異端児であった。

最後に第三の意義は、これまで述べてきたように、技術者に注目するアプローチによってアジア諸国の産業発展に対する理解を深められることが確認できたことである。そして恐らくより豊穡な収穫へとつながっていることが期待される。本書はそこへと向かう第一歩と考えている。

（さとう ゆきひと／アジア経済研究所 新領域研究センター）